

2014(平成26)年9月 実施

第43回 足立区政に関する世論調査

定住性／大震災などの災害への備え／区の情報発信のあり方／
健康／ビューティフル・ウィンドウズ運動／
環境・地域活動／「孤立ゼロプロジェクト」など／ユニバーサルデザイン／区取り組み

はじめに

毎年9月に区民3千人を対象に実施している「世論調査」の結果がまとまりました。ご協力いただいた皆様に心から御礼を申し上げます。

足立区の回答率は例年平均約64.5%と、郵便回収で実施している自治体としてはトップクラスです。一つひとつのお声を無駄にすることの無いよう、今後の区政運営に活かしてまいります。

「足立区は現在変化の真ただ中にある」と言っても決して過言ではありません。新線の開業、駅前や拠点の開発が進み、人口は若年世帯を中心に増加傾向にあります。また交通の一大拠点である北千住駅を中心に5つの大学が揃い、若者の行き交う活気あふれる街として、マスコミ等でも取り上げられる機会が増えました。

一方、区の弱点とも言える「治安・学力・健康・貧困の連鎖」に対しても、正面から取り組みを進めた結果、一定の成果が現れはじめていることが今回の調査結果から読み取れます。残念ながら「区政満足度」は前回の調査に比べ低下しています。お住まいの地域やその他の回答との照合などを通じ原因分析の上、改善できるよう努めてまいります。

平成26年1月現在における足立区の高齢化率は23.5%と23区中2位となっており、今後福祉・医療・介護分野を中心に求められる区民サービスは質・量ともに増大することは確実です。限られた財源の中で、そうした要望にお応えしつつ持続可能な自治体として成長し続けるためには、施策の優先順位を的確に判断し、極力無駄を省き、創意工夫で事業を組み替えていく必要があります。時には痛みを伴う改革も避けては通れない時もあるでしょう。区民の皆様には、できる限りの情報を開示し、極力ご理解とご協力をいただきながら、丁寧な区政運営に心を砕いてまいります。

平成27年3月

足立区長 近藤 やすい

目次

第1章 調査の概要	1
1. 調査の目的	3
2. 調査の内容	3
3. 調査の設計	3
4. 調査ブロック	4
5. 調査方法	5
6. 回収結果	5
7. 報告書の見方	7
8. 標本構成	10
第2章 調査結果の要約	15
1. 定住性	17
2. 大震災などの災害への備え	18
3. 区の情報発信のあり方	19
4. 健康	20
5. ビューティフル・ウィンドウズ運動	21
6. 環境・地域活動	23
7. 「孤立ゼロプロジェクト」など	24
8. ユニバーサルデザイン	25
9. 区の取り組み	26
第3章 調査結果の分析	29
1. 定住性	33
(1) 居住地域の評価	33
(2) 居住地域評価の経年比較	43
(3) 地域の暮らしやすさ	49
(4) 特に暮らしにくいと感ずること	54
(5) 定住意向	57
2. 大震災などの災害への備え	67
(1) 備蓄や防災用具などの用意	67
(2) 備蓄や防災用具、買い置きなどの内容	71
(3) 備蓄量	74
(4) 災害発生時の水や食料の確保	79
(5) 家具類の転倒・落下・移動防止対策	82
(6) 対策をしていない理由	85
(7) 家具転倒防止器具取付工事などの費用助成制度の認知	87
(8) 大地震の際の防災対策として区に力を入れてほしいこと	91
3. 区の情報発信のあり方	97

(1) 区に関する情報の入手手段	97
(2) 区が発信する必要がある情報	100
(3) 必要な時に必要とする区の情報入手状況	102
(4) 区の情報得られない理由	104
(5) 「お問い合わせコールあだち」の利用状況	105
4. 健康	109
(1) 糖尿病の認知状況	109
(2) 糖尿病の進行による病気や障がいの認識	111
(3) 食事の際に野菜から食べ始めることが、糖尿病予防に効果があることの認知	113
(4) 1日野菜350g以上の摂取	115
(5) 体調や習慣	117
(6) 健康維持のために実行している、心がけているもの	122
5. ビューティフル・ウィンドウズ運動	127
(1) 「ビューティフル・ウィンドウズ運動」の認知状況	127
(2) 治安が改善していることの認知	130
(3) 居住地域の治安状況	133
(4) 区内の治安が良いと感じる点	136
(5) 区内の治安が悪いと感じる点	138
(6) 治安対策として区に力を入れてほしいこと	141
(7) 駐輪時の鍵かけ状況	144
6. 環境・地域活動	149
(1) 環境のために心がけていること	149
(2) この1年間に参加した活動と今後の参加意向	151
(3) 区役所と区民・団体等との協力・連携（協働）した事業推進の評価	156
7. 「孤立ゼロプロジェクト」など	161
(1) 「孤立ゼロプロジェクト」の認知状況	161
(2) 「孤立ゼロプロジェクト」の認知経路	164
(3) 「地域包括支援センター」の認知状況	165
(4) 「地域包括支援センター」の認知経路	168
(5) 高齢者の孤立防止や見守り活動への協力意向	169
(6) 協力意向がある活動内容	172
(7) 「成年後見制度」の認知状況	174
8. ユニバーサルデザイン	179
(1) ユニバーサルデザインの認知状況	179
(2) ユニバーサルデザインへの関心度	181
(3) ユニバーサルデザインに関することで行いたい取り組み	183
(4) ユニバーサルデザインを推進していく上で必要な取り組み	185
9. 区の取り組み	189
(1) 満足度と重要度	189
(2) 区政への区民意見の反映度	217
(3) 区に対する気持ち	220

(4) 区に愛着や誇りをもてない、区を人に勧めたくないと思う理由（自由回答）	231
(5) 区政についてのご意見、ご要望（自由回答）	237
(6) 本調査内容の区民ニーズ・意識把握に対する有効度	244

第4章 使用した調査票	247
-------------	-----

第1章 調査の概要

1. 調査の目的

本調査は、区政の各分野について区民の生活実態、意識や意向、意見や要望などを把握し、これを今後の区政運営に反映させることを目的としたものである。

2. 調査の内容

今回の調査では9項目について調査した。

- (1) 定住性
- (2) 大震災などの災害への備え
- (3) 区の情報発信のあり方
- (4) 健康
- (5) ビューティフル・ウィンドウズ運動
- (6) 環境・地域活動
- (7) 「孤立ゼロプロジェクト」など
- (8) ユニバーサルデザイン
- (9) 区の取り組み

3. 調査の設計

- | | |
|--------------|-----------------------|
| (1) 調査地域 | 足立区全域 |
| (2) 調査対象 | 足立区在住の満20歳以上の男女個人 |
| (3) 標本数 | 3,000サンプル |
| (4) 調査対象者の抽出 | 足立区住民基本台帳より単純無作為抽出法 |
| (5) 調査期間 | 平成26年9月1日(月)～9月25日(木) |
| (6) 調査機関 | (株)サーベイリサーチセンター |

4. 調査ブロック

図1 ブロック区分図



表1 調査ブロックー町丁目対応表

ブロック名	地 区 町 丁 目 名
第1ブロック	千住関屋町、千住曙町、千住東一丁目～二丁目、千住旭町、柳原一丁目～二丁目、日ノ出町、千住橋戸町、千住河原町、千住仲町、千住緑町一丁目～三丁目、千住宮元町、千住中居町、千住龍田町、千住桜木一丁目～二丁目、千住一丁目～五丁目、千住大川町、千住寿町、千住元町、千住柳町
第2ブロック	小台一丁目～二丁目、宮城一丁目～二丁目、新田一丁目～三丁目、鹿浜一丁目、堀之内一丁目～二丁目、椿一丁目、江北一丁目～五丁目、扇二丁目
第3ブロック	西新井本町一丁目～五丁目、扇一丁目、扇三丁目、興野一丁目～二丁目、本木一丁目～二丁目、本木東町、本木西町、本木南町、本木北町、西新井栄町三丁目
第4ブロック	西新井栄町一丁目～二丁目、関原一丁目～三丁目、梅田一丁目～八丁目、梅島一丁目～三丁目
第5ブロック	足立一丁目～四丁目、西綾瀬一丁目～四丁目、中央本町一丁目～五丁目、弘道一丁目～二丁目、青井一丁目～六丁目
第6ブロック	加平一丁目、綾瀬一丁目～七丁目、東綾瀬一丁目～三丁目、谷中一丁目～二丁目、東和一丁目～五丁目、中川一丁目～五丁目
第7ブロック	大谷田一丁目～五丁目、佐野一丁目～二丁目、辰沼一丁目～二丁目、六木一丁目～四丁目、神明一丁目～三丁目、神明南一丁目～二丁目、北加平町、加平二丁目～三丁目、谷中三丁目～五丁目
第8ブロック	西加平一丁目～二丁目、六町一丁目～四丁目、一ツ家一丁目～四丁目、保塚町、東六月町、平野一丁目～三丁目、保木間一丁目、保木間二丁目(12番を除く)、南花畑一丁目～三丁目、東保木間一丁目～二丁目
第9ブロック	花畑一丁目～八丁目、南花畑四丁目～五丁目、保木間二丁目(12番のみ)、保木間三丁目～五丁目
第10ブロック	西保木間一丁目～四丁目、竹の塚一丁目～七丁目、六月一丁目～三丁目、島根一丁目～四丁目、栗原一丁目～二丁目
第11ブロック	西新井一丁目～七丁目、谷在家一丁目、西伊興町、古千谷一丁目(7、12、13、18番地)、栗原三丁目～四丁目、西伊興一丁目～二丁目、伊興一丁目～三丁目、西竹の塚一丁目～二丁目(1～7番[4番21・23・24の一部・26～30、7番20の一部・21～22を除く])
第12ブロック	鹿浜二丁目～八丁目、椿二丁目、江北六丁目～七丁目、谷在家二丁目～三丁目、加賀一丁目～二丁目、皿沼一丁目～三丁目
第13ブロック	舎人一丁目～六丁目、入谷一丁目～九丁目、古千谷一丁目(4～5、8～11、14～17番地)、古千谷二丁目、古千谷本町一丁目～四丁目、西竹の塚二丁目(4番21・23・24の一部・26～30、7番20の一部・21～22、8～17番)、入谷町、伊興四丁目～五丁目、西伊興三丁目～四丁目、東伊興一丁目～四丁目、舎人町、舎人公園、伊興本町一丁目～二丁目

5. 調査方法

- (1) 調査方法 郵送配布郵送回収法（依頼状、督促状ともに1回）
 (2) 調査票 4章の調査票を使用

6. 回収結果

- (1) 標本数 3,000票
 (2) 有効回収数 1,846票 有効回収率 61.5%
 (3) 回収不能数 1,154票 回収不能率 38.5%

- (4) 地区別回収結果

表2 調査ブロックー地区別回収結果

ブロック名	20歳以上人口	構成比	標本数	有効回収数	有効回収率
区全体	559,833人	100.0%	3,000票	1,846票	61.5%
第1ブロック	63,175	11.3	335	223	66.6
第2ブロック	39,889	7.1	215	131	60.9
第3ブロック	35,527	6.3	191	126	66.0
第4ブロック	46,966	8.4	252	153	60.7
第5ブロック	51,589	9.2	278	169	60.8
第6ブロック	61,524	11.0	330	193	58.5
第7ブロック	44,864	8.0	242	146	60.3
第8ブロック	36,849	6.6	198	114	57.6
第9ブロック	27,487	4.9	147	86	58.5
第10ブロック	47,092	8.4	254	158	62.2
第11ブロック	35,377	6.3	190	122	64.2
第12ブロック	29,607	5.3	159	100	62.9
第13ブロック	39,887	7.1	209	125	59.8

(20歳以上人口は平成26年8月1日現在)

第1章 調査の概要

(5) 性別・年代別回収結果

表3 性別・年代別回収結果

性・年代	標本数	有効回収数	有効回収率
全 体	3,000票	1,846票	61.5%
男性 (計)	1,480	808	54.6
20 代	201	61	30.3
30 代	250	101	40.4
40 代	316	154	48.7
50 代	222	139	62.6
60 代	243	167	68.7
70歳以上	248	185	74.6
女性 (計)	1,520	975	64.1
20 代	196	79	40.3
30 代	236	134	56.8
40 代	294	189	64.3
50 代	199	134	67.3
60 代	234	182	77.8
70歳以上	361	255	70.6
無 回 答		63	

(注) この表での無回答は「性」を回答していない数を掲載している。また、「年代」においては、「性」を回答していても「年代」を回答していない方、又はその逆に「年代」を回答していても「性」を回答していない方がいるため、各年代の数を足し上げても「性」(計)の数とは一致しない。

7. 報告書の見方

- (1) 回答の比率(%)はすべて百分比で表し、小数点第2位を四捨五入した。そのため、百分比の合計が100%に満たない、または上回ることがある。
- (2) 基数となるべき実数は、nで表している。nは、回答者総数または該当設問の該当者数である。
- (3) 複数回答の設問は、各選択肢を1つだけでなく、2つ以上選択するため、各選択肢の合計数字が100%を超える場合がある。
- (4) グラフ・数表上の選択肢表記は、場合によっては語句を簡略化してある。
- (5) 性・年代などのクロス分析の場合、分析軸の「その他」、「無回答」を掲載していないため、調査回答者全員の人数より少なくなることがある。
- (6) 集計は、単純集計、フェイスシートとのクロス集計、設問間クロス集計の3種類を行った。
- (7) 問1の〈居住地域の評価〉における『そう思う(計)』のように、「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」等の2つ以上の選択肢を合わせた項目の比率を表記する場合、その比率は、それぞれの選択肢の実数値を合計して、比率を再計算したものを使用している。
- (8) 標本誤差

標本誤差とは、今回のように全体(母集団)の中から一部を抽出して行う標本調査では、全体を対象に行った調査と比べ、調査結果に差が生じることがあるが、その誤差のことをいう。この誤差は、標本の抽出方法や標本数によって異なるが、誤差を数学的に計算することが可能である。

今回の調査の回答結果から、母集団(足立区在住の満20歳以上の男女)全体の比率を推定するため、無作為抽出法の場合の標本誤差の〈算出式〉と〈早見表〉を示した。

標本誤差および〈早見表〉は、以下のように使用する。

例えば、問3の「あなたは、あなたのお住まいの地域について、暮らしやすいと感じますか。」という質問に対して、「暮らしやすい」と答えた人は、1,846人のうち21.9%であった。

回答者数が1,846人、回答率が20%前後のときの標本誤差は、〈早見表〉では±1.86%であるから、「暮らしやすい」と考えている人は、足立区在住の満20歳以上の男女全体(母集団)の20.04%から23.76%であると推定できる。

〈標本誤差算出式〉

$$b = 2 \sqrt{\frac{N - n}{N - 1} \times \frac{P(1 - P)}{n}}$$

<p>b = 標本誤差 N = 母集団数 (足立区の20歳以上人口) n = 比率算出の基数 (回答者数) P = 回答の比率 (0 ≤ P ≤ 1)</p>
--

〈 早見表 〉

回答の比率(P) 基 数(n)	10%または 90%前後	20%または 80%前後	30%または 70%前後	40%または 60%前後	50%前後
1,846	± 1.40	± 1.86	± 2.13	± 2.28	± 2.33
1,000	± 1.90	± 2.53	± 2.90	± 3.10	± 3.16
800	± 2.12	± 2.83	± 3.24	± 3.46	± 3.54
600	± 2.45	± 3.27	± 3.74	± 4.00	± 4.08
400	± 3.00	± 4.00	± 4.58	± 4.90	± 5.00
200	± 4.24	± 5.66	± 6.48	± 6.93	± 7.07
100	± 6.00	± 8.00	± 9.17	± 9.80	±10.00

〈 早見表 - 性・年代別 〉

回答の比率(P) 基 数(n)		10%または 90%前後	20%または 80%前後	30%または 70%前後	40%または 60%前後	50%前後
全 体	1,846	± 1.40	± 1.86	± 2.13	± 2.28	± 2.33
男性 (計)	808	± 2.11	± 2.81	± 3.22	± 3.45	± 3.52
20 代	61	± 7.68	±10.24	±11.73	±12.55	±12.80
30 代	101	± 5.97	± 7.96	± 9.12	± 9.75	± 9.95
40 代	154	± 4.83	± 6.45	± 7.39	± 7.90	± 8.06
50 代	139	± 5.09	± 6.79	± 7.77	± 8.31	± 8.48
60 代	167	± 4.64	± 6.19	± 7.09	± 7.58	± 7.74
70歳以上	185	± 4.41	± 5.88	± 6.74	± 7.20	± 7.35
女性 (計)	975	± 1.92	± 2.56	± 2.94	± 3.14	± 3.20
20 代	79	± 6.75	± 9.00	±10.31	±11.02	±11.25
30 代	134	± 5.18	± 6.91	± 7.92	± 8.46	± 8.64
40 代	189	± 4.36	± 5.82	± 6.67	± 7.13	± 7.27
50 代	134	± 5.18	± 6.91	± 7.92	± 8.46	± 8.64
60 代	182	± 4.45	± 5.93	± 6.79	± 7.26	± 7.41
70歳以上	255	± 3.76	± 5.01	± 5.74	± 6.14	± 6.26

(注1) Nはnより非常に大きく、 $\frac{N-n}{N-1} \doteq 1$ とみなせるので、 $\frac{N-n}{N-1} = 1$ として計算した。

(注2) 「年代」においては、「性」を回答していても「年代」を回答していない方、又はその逆に「年代」を回答していても「性」を回答していない方がいるため、各年代の数を足し上げて「性」(計)の数とは一致しない。

(9) 分類した項目の定義

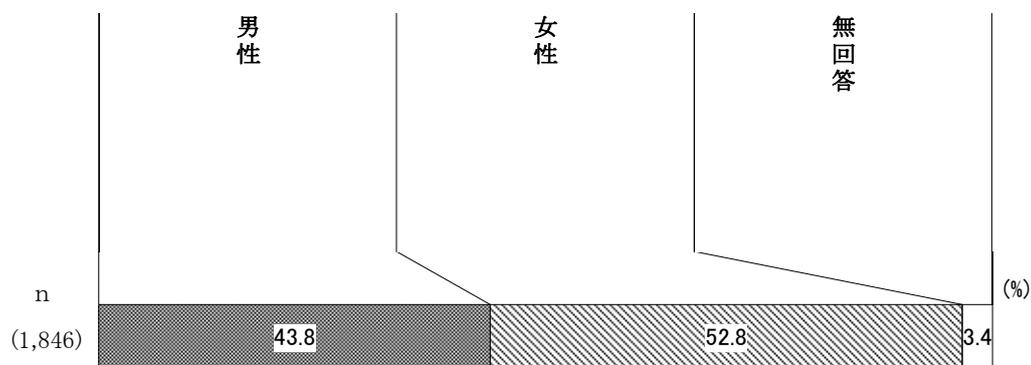
質問に対して、分類（表側）に使用した項目は以下のとおりである。

- ① 地域ブロック別……（13カテゴリ）
- ② 性別……（2カテゴリ）
- ③ 性・年代別……（12カテゴリ）
- ④ ライフステージ別……（7カテゴリ）
 - ・独身期 40歳未満の独身者
 - ・家族形成期 40歳未満で子どものいない夫婦、または本人が64歳以下で一番上の子どもが小学校入学前の人
 - ・家族成長前期 本人が64歳以下で一番上の子どもが小・中学生の人
 - （家族成長小学校期） 本人が64歳以下で一番上の子どもが小学生の人
 - （家族成長中学校期） 本人が64歳以下で一番上の子どもが中学生の人
 - ・家族成長後期 本人が64歳以下で一番上の子どもが高校生・大学生の人
 - ・家族成熟期 本人が64歳以下で一番上の子どもが学校を卒業している人
 - ・高齢期 本人が65歳以上の人
 - （一人暮らし高齢者） 本人が65歳以上で一人暮らしの人
 - （夫婦二人暮らし高齢者） 本人が65歳以上で夫婦二人暮らしの人
 - （その他の高齢者） 本人が65歳以上で一人暮らし、夫婦二人暮らし以外の人
 - ・その他壮年期 本人が40歳～64歳で独身、または本人が40歳～64歳で子どものいない夫婦
 - （壮年独身者） 本人が40歳～64歳で独身
 - （壮年夫婦のみ者） 本人が40歳～64歳で子どものいない夫婦
- ⑤ 住居形態別……（8カテゴリ）
- ⑥ 職業別……（8カテゴリ）
- ⑦ 就労（就学場所）別……（6カテゴリ）
- ⑧ 居住年数別……（5カテゴリ）

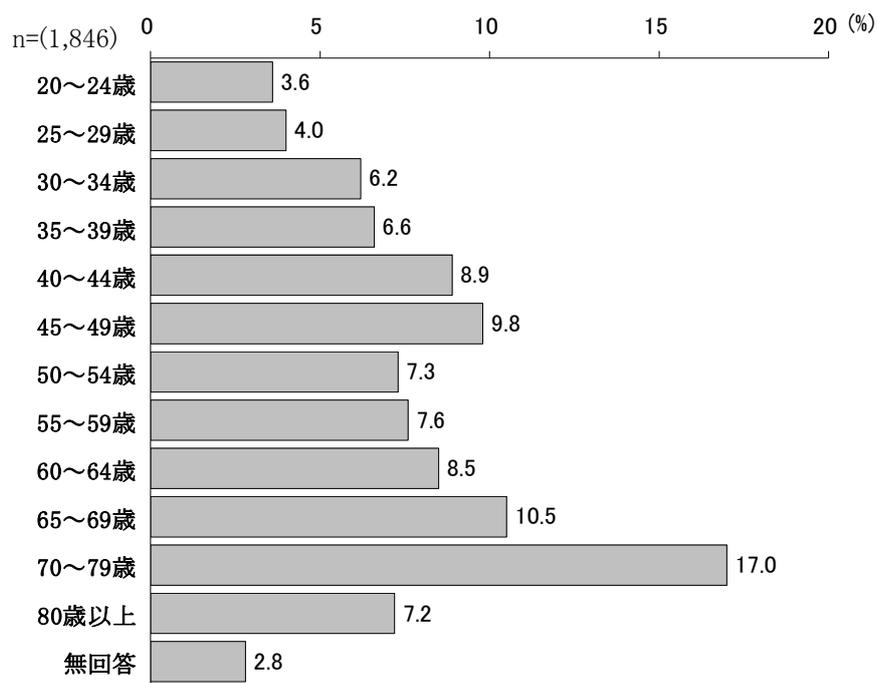
※本文中、表側に使用した項目の回答者数が少ない選択肢は誤差が大きいため、分析の対象としていない場合がある。

8. 標本構成

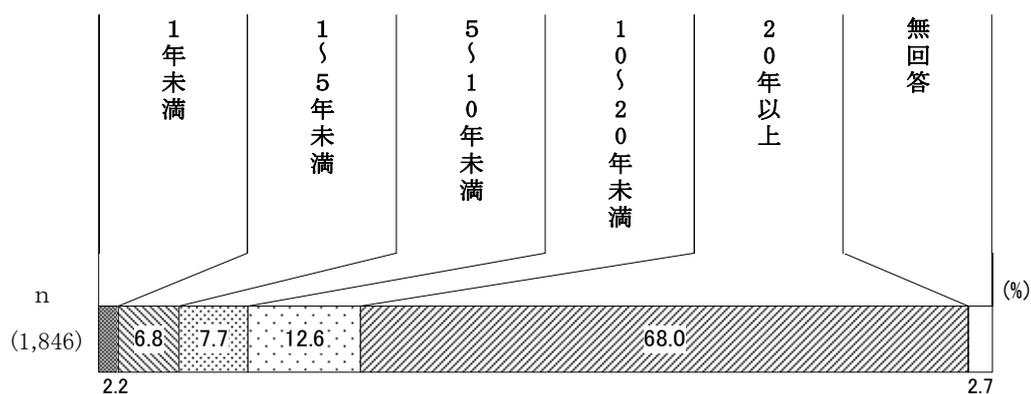
F 1 性別



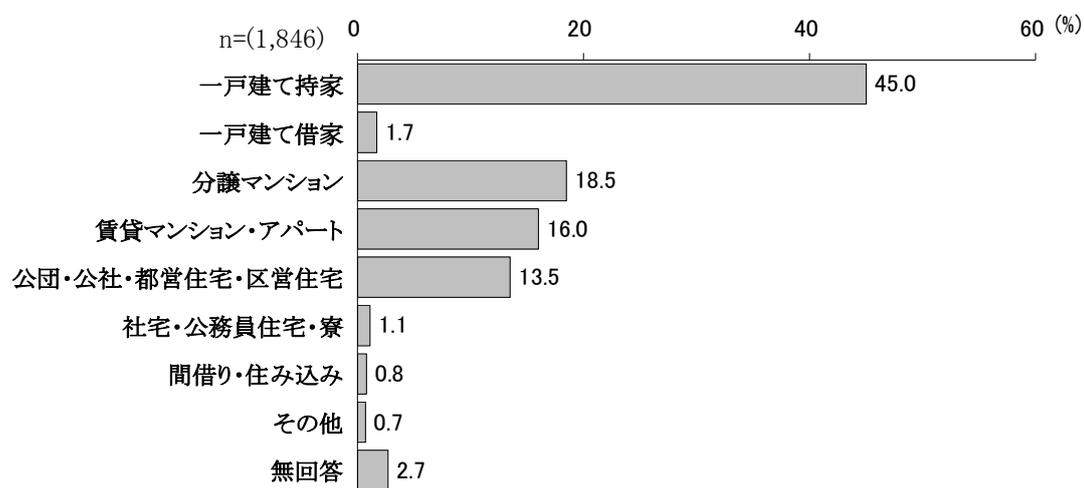
F 2 年齢



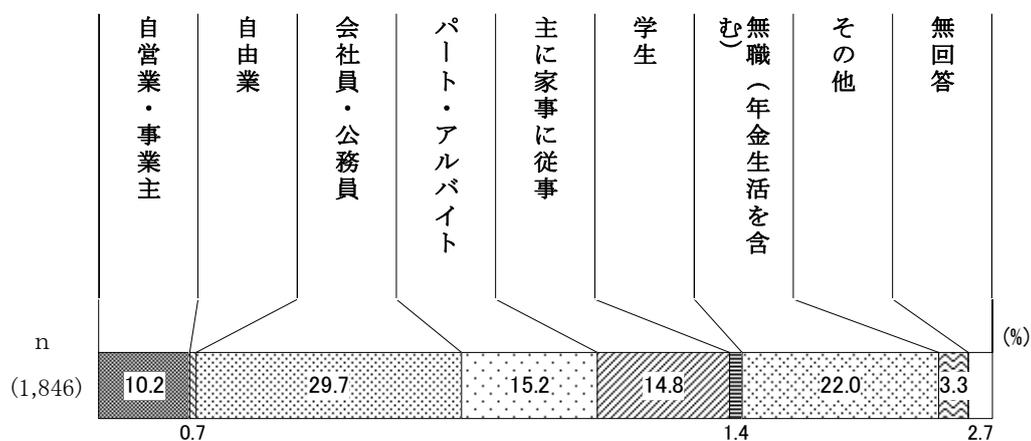
F 3 居住年数



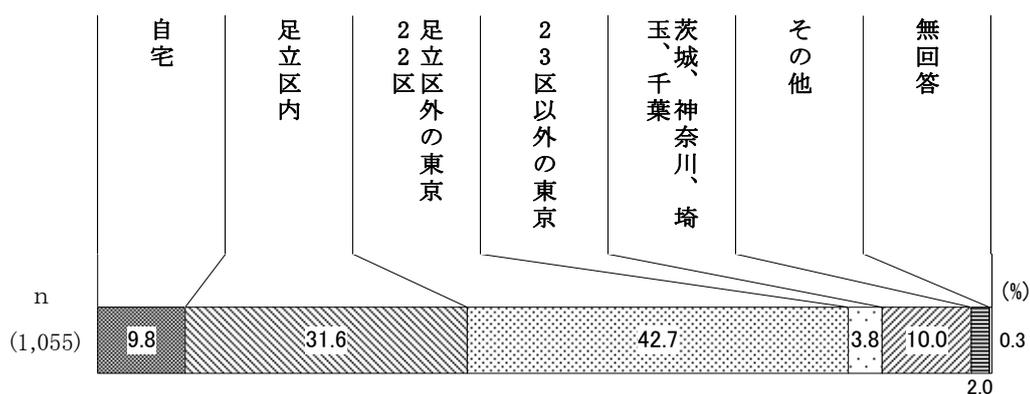
F 4 住居形態



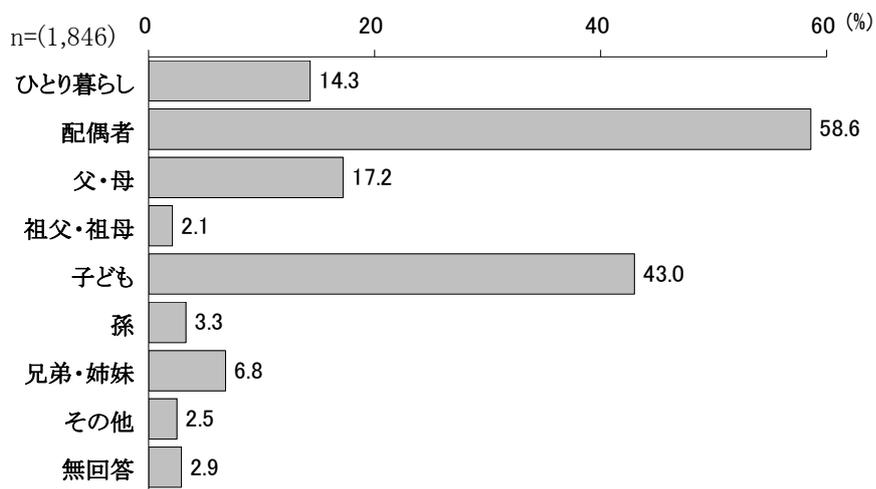
F 5 職業



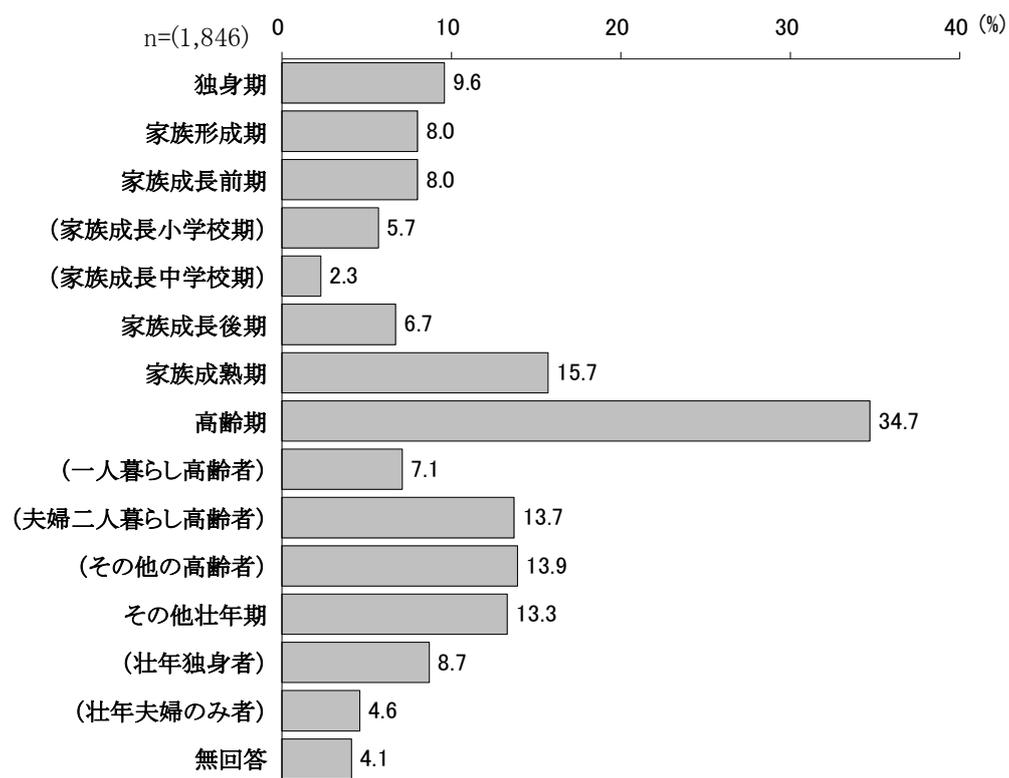
F 6 就労、就学場所



F 7 同居家族（複数回答）



F 8 ライフステージ



第2章 調査結果の要約

1. 定住性

居住地域の評価については、〈通勤や通学などの交通の便がよい〉〈自転車、歩行者は交通ルール、交通マナーをよく守っている〉〈地域の施設は、高齢者や障がいのある方なども利用しやすいよう配慮されている〉の3項目が、平成25年度調査結果と比べて微増している。他の項目については、ほぼ横ばい、あるいは微減となっているなか、〈よく行く、または行きたい公園がある〉が、選択肢の文言の変化も関係して、激減している。ただし、全体としては区民の居住評価は高い水準で安定しているといえる。

しかしながら、〈自転車、歩行者は交通ルール、交通マナーをよく守っている〉は、肯定的な評価が微増しているとはいえ、依然として、否定的な評価（「どちらかといえばそう思わない」＋「そう思わない」）が6割を超えており、引き続き、区民のマナー意識の向上が求められる。

また、〈まちなかの花や緑〉〈防犯パトロール〉など、環境面、防犯面については、平成25年度調査に比べて、【増加している】（「どちらかといえば増えている」＋「明らかに増えている」）が、いずれも今回、微増、あるいはほぼ横ばいという結果となっている。

一方、〈ペットのふん〉については、【減少している】（「明らかに減っている」＋「どちらかといえば減っている」）が、僅かながら増加しているものの、〈ごみやタバコのポイ捨て〉も含めて、区民のマナー意識のさらなる向上が求められる。

このように、居住地域の利便性の良さ、環境面、防犯面などの取り組みへの評価は比較的高い水準にあるものの、地域の暮らしやすさへの評価をみると、【暮らしやすい】（「暮らしやすい」＋「どちらかといえば暮らしやすい」）との評価は今回76.9%となっており、平成22年度（85.7%）以来の微減傾向は続いている。

また、地域ブロック別でみると、第2、第8、第12ブロックのように、【暮らしにくい】（「どちらかといえば暮らしにくい」＋「暮らしにくい」）が、約3割と他のブロックより高くなっている地域もあり、依然として、暮らしやすさへの評価の地域差は解消されていない。

また、【定住意向】（「ずっと住みたい」＋「当分は住みたい」）についても、今回75.8%と、平成21年（78.2%）以降、微減傾向にあり、区民の暮らしやすさへの評価とほぼ対応した経年変化を示している。

今後も、評価の低い分野への取り組みを一層強化し、区の暮らしやすさへの評価を向上させることによって、区民の定住意向を強めていくことが課題である。

2. 大震災などの災害への備え

東日本大震災から約3年半が経過したが、区民の防災意識や日頃の備えはどのようになっているのだろうか。

備蓄や防災用具、買い置きなどの用意については、【備蓄・買い置きあり】（「災害に備えて食料の備蓄や防災用具などを用意している」＋「特に災害対策としてではないが、一定量の飲食物などの買い置きはある」）は、今回は67.4%と、平成25年度調査結果（68.3%）とほぼ同様の数値となっており、依然として、震災後の平成24年度調査結果（73.9%）に比べて低い水準に留まっている。

このように、震災後に比べて、区民の防災への意識がやや低下している状況は続いており、日頃からの区民の防災意識を高めていく取り組みの必要性は変わっていない。

備蓄や防災用具、買い置きなどの内容としては、「水」「食料」「あかり」が8割を超えて高くなっているのに対して、「医薬品（常備薬を含む）」は4割強、「救急セット」「簡易トイレ」は2割前後に留まっており、備蓄内容には大きな差がある。

また、水と食料の備蓄量については、いずれも「1日分以上3日分未満」が4割を超えて高くなっており、「3日分以上1週間分未満」は2割台、「1週間分以上」は1割前後と留まっている。

この結果は、平成25年度調査結果とほぼ同様であり、今後も、医療やトイレをはじめとして、備蓄内容をより充実させるとともに、水や食料の備蓄量についても、国の「最低3日分、可能であれば1週間」という目標に少しでも近づくよう、区民の取り組みを促進していくことが重要である。

さらに、災害時に水や食料についてどうするかを「考えていない」という人が、平成25年度調査結果の37.3%から、今回41.3%へと増加しており、この数値にも区民の防災への危機意識の薄まりを読み取ることができる。30代の男性や20代の女性をはじめとして、防災意識の希薄な層に対して、災害時の物流の停止などの事態に関する情報を提供し、日頃から災害への備えをしてもらうように働きかけていくことが必要である。

次に、家具類の転倒・落下・移動防止対策については、【対策実施・多い】（「すべての家具類に対策を行っている」＋「対策をしている家具類が多い」）は、今回27.1%と、平成25年度調査結果（27.9%）とほぼ同様の結果となっている。

また、【少ない・行っていない】（「対策をしている家具類は少ない」＋「対策を行っていない」）人は、その理由として、「面倒である」「建物の壁にキズをつけたくない」「室内に危険性のある家具類がないため不要である」等と回答する人が、いずれも2割を超えている。地震の際の家具転倒の危険性について十分に認識を持っていないことがわかる。

さらに、家具転倒防止器具取付工事などの費用助成制度の認知については、平成25年度調査結果と同様1割台に留まっている。

以上の結果から、今後も、区民に対して、地震の際の家具転倒の危険性について粘り強く周知を図るとともに、家具転倒防止器具取付工事などの費用助成制度の利用の促進に、引き続き取り組んでいくことが求められる。

最後に、大地震の際の防災対策として区に力を入れてほしいこととしては、「ライフラインやエネルギーの確保」「水・食料の備蓄の充実」「非常用トイレの確保など衛生対策の充実」の3項目が、平成25年度調査結果と同様、いずれも5割を超えて、上位3位を占めている。この中で、「ライフラインやエネルギーの確保」は、行政の当然担うべき役割であるが、「水・食料の備蓄の充実」や「非常用トイレの確保など衛生対策の充実」については、行政だけではなく、区民自身の取り組みも重要であることから、行政の防災対策の一層の充実を図るとともに、区民自身の防災意識を高め、主体的な取り組みを促進していくことも課題といえる。

3. 区の情報発信のあり方

区に関する情報の入手手段としては、「あだち広報」が76.1%と際立って高くなっており、性・年代別にみても、男女各年代にわたって、高い比率を示している。また、中高年層を中心として、「町会・自治会掲示板・回覧板」も3割台から6割台と高くなっている。

その一方、30代、40代、とくに女性で、「インターネット」の比率が、それぞれ53.0%、63.5%と高くなっている。こうした結果は、平成25年度調査結果と比べて大きく変わっていない。

こうしたことから、今後も、「あだち広報」のような紙媒体の重要性を再認識し、その内容の一層の充実を図るとともに、インターネットを利用して、自ら積極的に情報を得ようとする区民に対しても、適切な情報を発信していくことが必要である。

次に、区が発信する必要がある情報としては、「健診や生活支援など健康や福祉に関する情報」が61.9%を占めて最も高くなっているほか、「国保・年金・税などに関する届出や証明に関する情報」「災害や気象に関する情報」も5割近くを占めている。上位3項目は、やや比率の増減はあるものの、平成25年度調査結果と同様であり、区民の最大の関心事が、健康・福祉と防災にあるという状況は変わっていない。

また、こうした情報が必要なときに得られているか聞いたところ、【得られる】（「十分に得られる」＋「ある程度得られる」）が、平成25年度調査結果の60.5%から、今回64.5%へと増加しており、区民への情報提供体制の充実は徐々に進んでいることがわかる。

しかしながら、【得られない】（「得られないことが多い」＋「まったく得られない」）は依然として、2割近くを占めている事実を見逃してならない。

とくに、注目されるのは、【得られない】理由である。今回、新たに「情報の探し方がわからない」という選択肢を設けているが、調査結果では、この選択肢が30.8%と「情報が探しにくい」（34.2%）とほぼ並ぶ数値を示している。

今後、【得られる】という層を増やし、【得られない】という層を減らしていくためには、単に情報発信の仕方を工夫するだけではなく、区民が自分の必要とする情報を得るための方法や手段を身につけられるよう、様々な取り組みをしていくことが求められる。

また、今回、新たに「お問い合わせコールあだち」の利用状況を訊いたが、利用者は4.9%、【周知度】は28.9%となっており、さらなる制度の周知と利用の促進を図っていくことが重要である。

4. 健康

糖尿病という病気については、【知っている】（「知っている」＋「詳しくは知らないが、言葉は聞いたことがある」）が97.8%と、極めて認知度は高くなっている。性・年代別でも、性別、年齢にかかわらず、その認知度は極めて高い。

また、糖尿病が進行するとあらわれる病気や障がいについては、今回「足の壊疽」が67.4%と、平成25年度調査結果の61.3%より高くなっているほか、「失明」「口の渇き」「人工透析」についても高い数値が示されている。

しかしながら、「網膜症」や「白内障」のような《糖尿病の危険の兆候》を示すものについては、依然として【知っている】が2割から3割程度に留まっている。糖尿病という病気についての認識は広まっているものの、その危険性について、一層の区民の理解を深めていくことが重要である。

糖尿病の予防には、「食事の際に野菜から食べ始めることが効果的である」と言われているが、このことを【知っている】（「知っている」＋「詳しくは知らないが、聞いたことがある」）は今回77.9%と、平成25年度調査結果の72.5%から増加している。

しかしながら、性・年代別でみると、20代、30代の男性、20代の女性といった若い世代での認知度が低くなる傾向は依然として続いており、引き続き、若い世代に糖尿病の予防の大切さや、その具体的な方法を伝えていくことが重要である。

一方、野菜の摂取量については、「1日350g以上」が目標とされているが、実際に、【できている】（「できている」＋「だいたいできている」）は38.2%と平成25年度調査結果（40.5%）とほとんど変わっていない。とくに、【できている】は20代から60代の男性、20代の女性で低くなっており、引き続き、この年代を中心に健康維持のための野菜摂取の重要性を啓発していくことが重要である。

次に、体調や習慣についてみると、〈現在の健康状態はよい〉〈安心して受診できる医療機関が身近にある〉については、6割台半ばが「あてはまる」と回答しており、区民の多くは健康であり、医療環境にも恵まれていると考えていることがわかる。しかし、日頃の生活の中では、40代、50代の男性で喫煙習慣のある人が4割台半ばを占めている。

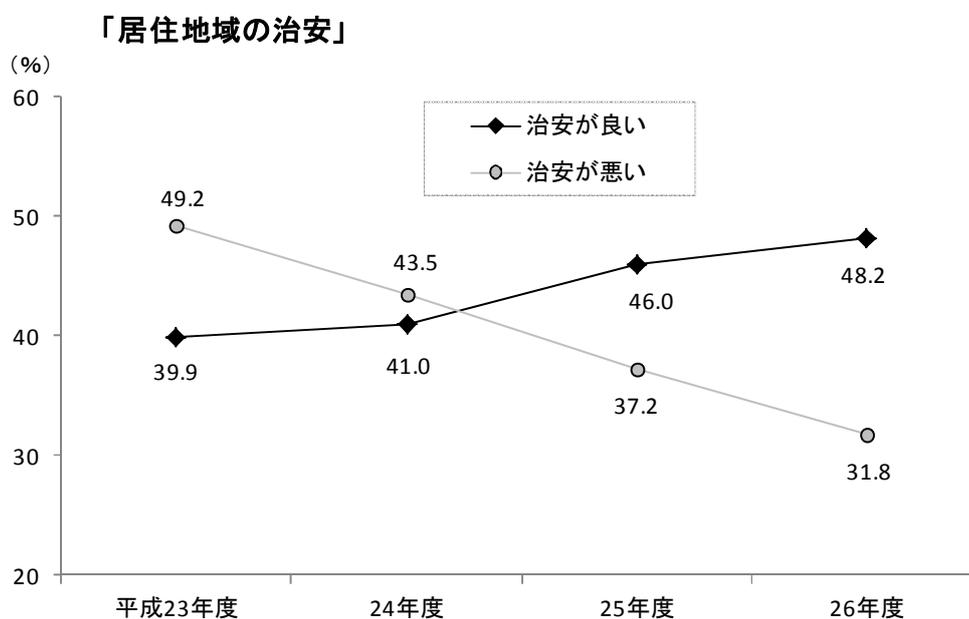
最後に、健康維持のために実行している、心がけているものとしては、平成25年度調査結果も、今回も「毎日朝ごはんを食べている」「毎年健康診断を受けている」が6割を超えて高くなっている。

しかしながら、「主食、主菜、副菜をそろえて食べるように心がけている」は、今回も43.3%と平成25年度調査結果（42.0%）とほぼ同様の結果となっており、平成24年度調査結果の52.0%に比べて低いという状況が続いている。前述したように、「1日350g以上」の野菜を摂っている人が4割に満たない現状を考え合わせると、今後も、野菜の摂取も含めて、バランスのとれた食生活を送ることの重要性を、区民に周知させるための取り組みに一層力を入れていくことが重要である。

5. ビューティフル・ウィンドウズ運動

ビューティフル・ウィンドウズ運動については、【知っている】（「知っている、活動を実践している」＋「知っているが、特に何も行ってない」）は今回41.0%と、平成22年度以降、最も高い数値となっており、この運動が広く区民に認知されてきている状況がわかる。しかしながら、地域や年齢によって、【知っている】の数値が異なるほか、「知っている、活動を実践している」区民は、いずれの年代、地区でも1割に満たない状況にある。今後は、この取り組みへの理解を広めていくとともに、区民の活動への参加を促進していくことも重要である。

また、居住地域の治安状況については、平成25年度調査結果では、【良い】（「良い」＋「どちらかといえば良い」）が、【悪い】（「悪い」＋「どちらかといえば悪い」）を10ポイント近く上回り、平成23年度以来、はじめて【良い】が【悪い】を上回った。今回は、【良い】（「良い」＋「どちらかといえば良い」）が、【悪い】（「悪い」＋「どちらかといえば悪い」）を16.4ポイント上回っており、治安状況の改善はさらに進んでいることがわかる。



しかしながら、治安状況に対する評価にはかなり地域差があるほか、20代、30代の女性では、【悪い】との評価が【良い】との評価を上回っている。今後も、地域や性別、年齢にかかわらずすべての区民が、安心して生活できるよう、ビューティフル・ウィンドウズ運動や防犯パトロール等に取り組んでいくことが必要である。

【良い】と回答した人に、その理由をきいたところ、平成25年度調査結果と同様に「自分を含め、身近で犯罪に巻き込まれた人がいないから」が最も多くなっているが、今回新たに選択肢に加えた「防犯カメラが増えたことで、安心感があるから」が18.7%と2割近くを占めていることが注目される。治安対策として区に力を入れてほしいこととしても、「防犯カメラなど防犯設備の設置等に対する支援」が50.7%と、平成25年度調査結果と同様に最も高くなっており、防犯カメラに対する区民の期待は極めて高くなっている。また「安全・安心パトロールカーによる防犯パトロール」「安全に配慮した道路、公園の整備」も、4割前後と高くなっている。

第2章 調査結果の要約

さらに、治安が【悪い】と感じる人では、今回、「深夜の公園やコンビニに若者が集まっているところを見かけるから」は、平成25年度調査結果に比べて減少しているものの、その一方で、「自転車盗難、空き巣など生活に身近な犯罪が多発していると聞いたことがあるから」は、今回60.0%と前回調査結果の51.9%より高くなっており、区内の治安に係わる課題は依然として残っている。前述したように、半数近い区民は区内の治安状況が改善していると評価をしているが、足立区をさらに安心安全な街にしていくため、治安の向上のための様々な事業に、区民と行政、関係機関がそれぞれ役割を分担しながら緊密に連携して、取り組んでいくことが重要である。

6. 環境・地域活動

環境のために心がけていることとしては、「ごみと資源の分別を実行している」が、今回も86.8%と最も高くなっており、平成23年度以降、毎年僅かな数値の増減はあるものの、8割台半ばを超えており、《ごみの分別》が区民の間にほぼ定着したことがわかる。また、「マイバッグを使うなどして、不要なレジ袋を断っている」も、今回53.6%と、平成25年度調査結果（52.9%）とほぼ同様の結果となっている。

一方、「節電や節水など省エネルギーを心がけている」は、今回56.1%と、平成23年度調査結果（69.6%）以降減少傾向にある。こうした結果は、震災をきっかけに高まった省エネ行動の意識が年月の経過とともに、薄れてきたことを示しているといえる。今後も省エネルギーのための行動の大切さを周知する取り組みを充実させていくことが必要である。

また、「ごみと資源の分別を実行している」、「節電や節水など省エネルギーを心がけている」は、男女とも、20代では他の年代に比べて低くなっており、若い世代に、環境の維持のための取り組みを働きかけていくことが必要である。

次に、この1年間に参加した地域活動をみると、「特に参加していない・特にない」は、今回32.7%と、平成24年度調査結果（46.2%）以降、減少傾向にある。

その内容としては、平成25年度調査結果（22.8%）と同様に、「花火大会や光の祭典などの区が主催する各種のイベントや催し物」が、今回も19.8%と最も高くなっている。また、今回は「自宅や店舗の庭や玄関先、ベランダ、公共の場等での草花や木、緑のカーテンの育成」が14.2%と、平成25年度調査結果の7.4%から増加している。一方、今後の参加意向をみても、この傾向はほぼ同様となっている。

最後に、区役所と区民・団体等との協力・連携（協働）した事業推進の評価については、【そう思う】（「そう思う」＋「どちらかといえばそう思う」）が、今回27.7%と、平成25年度調査結果の30.0%から微減している。また、「わからない」という回答が、前回調査結果と同様に5割近くを占めており、区役所と区民・団体等との協力・連携（協働）した事業の内容や、その進捗状況を、区民が客観的に評価できる仕組みをどうするか、という課題は依然として残っている。

7. 「孤立ゼロプロジェクト」など

「孤立ゼロプロジェクト」の認知状況をみると、【知っている】（「知っている、内容も概ね理解している」＋「聞いたことはあるが、内容はわからない」）が今回27.6%と、平成25年度調査結果（29.8%）とほぼ同様の結果となっている。

地区ブロック別でみると、第3、第5、第9、第11、第13ブロックでは【知っている】がいずれも3割を超えて、性・年代別でみると70歳以上の男性、60代、70歳以上の女性で高くなっており、地域や年齢によって、かなりの差がある。

その認知手段をみると、「あだち広報」は今回62.9%と、平成25年度調査結果（67.1%）よりやや低下しているものの、依然として第1位を占めている。

今後も、「あだち広報」を中心として、町会・自治会、民生委員などと連携して、区民すべてに、このプロジェクトを認知してもらうことが重要である。

また、高齢者の孤立防止や見守り活動への協力意向をみると、【協力したい】（「積極的に協力したい」＋「負担にならない範囲で協力してもよい」）は、今回17.8%と、平成25年度調査結果（18.6%）とほぼ同様の結果となっており、見守り活動への協力意向に大きな変化はない。地域ブロック別でみると、【協力したい】は最も高い第3ブロックで26.2%、最も低い第11ブロックで9.8%と、かなりの地域差がある、また性・年代別でみると、70歳以上の男性、60代、70歳以上の女性で2割を超えて、高くなっている。

次に協力意向のある人では、「体調の変化、悩み相談などを伺いながら寄り添う、ちょっとした気づかひの活動」「『世間話をする頻度』や『困りごとの相談相手』などを調査する活動」は、平成25年度調査と選択肢の表現がやや異なっていることを考慮する必要はあるが、前回調査結果より増加している。

また、認知症高齢者、知的障がい者、精神障がい者などの人権を擁護するための成年後見制度が注目されている。この制度を【知っている】（「内容まで知っている」＋「聞いたことはあるが、内容はわからない」）は、今回55.7%と、平成25年度調査結果（55.1%）とほぼ同様の結果となっている。

以上のように、地域包括支援センターの周知度が、今回49.3%と、平成25年度調査結果の44.5%より増加しているものの、孤立ゼロプロジェクトの周知度、協力意向、成年後見制度の周知度は前回とほとんど変わっていない。地域福祉を推進する上で、これらの取り組みは極めて重要な役割を果たすものであり、今後も、事業や制度の周知に粘り強く取り組み、活動への協力者の増加や制度の利用促進を図っていくことが重要である。

8. ユニバーサルデザイン

ユニバーサルデザインについては、【知っている】（「具体的な取り組み事例なども知っている」＋「言葉の意味は知っている」＋「言葉を聞いたことがある」）は、今回42.1%と、平成25年度調査結果（43.0%）とほぼ同様の結果となっている。性・年代別でみると、男女とも、20代から50代に比べて、60代、70歳以上の【知っている】が低くなる傾向も前回調査結果と共通している。

また、ユニバーサルデザインへの関心度をみても、【関心がある】（「非常に関心がある」＋「少しは関心がある」）は、今回28.5%と、平成25年度調査結果（30.4%）とほぼ同様である。

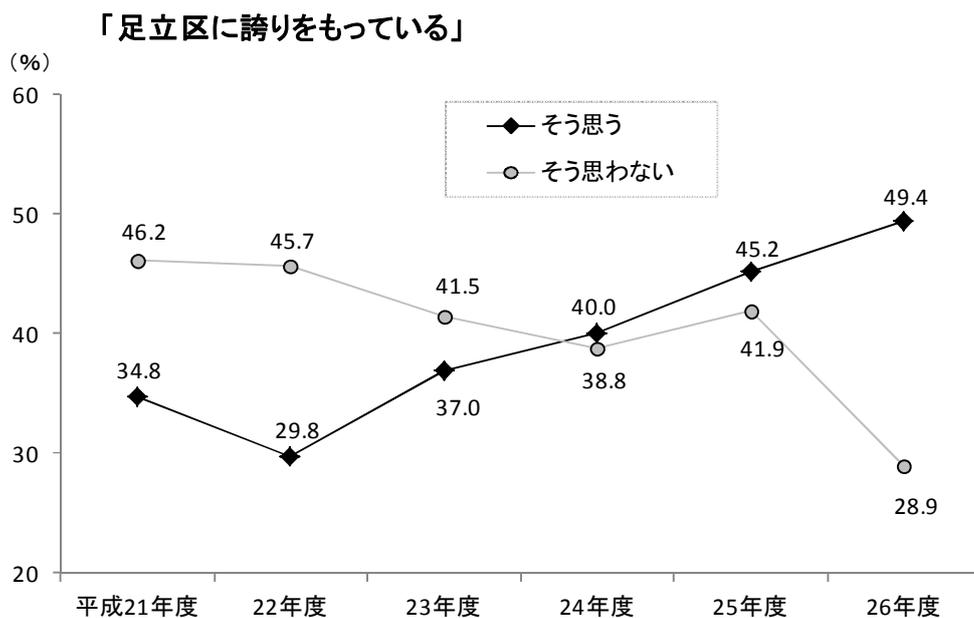
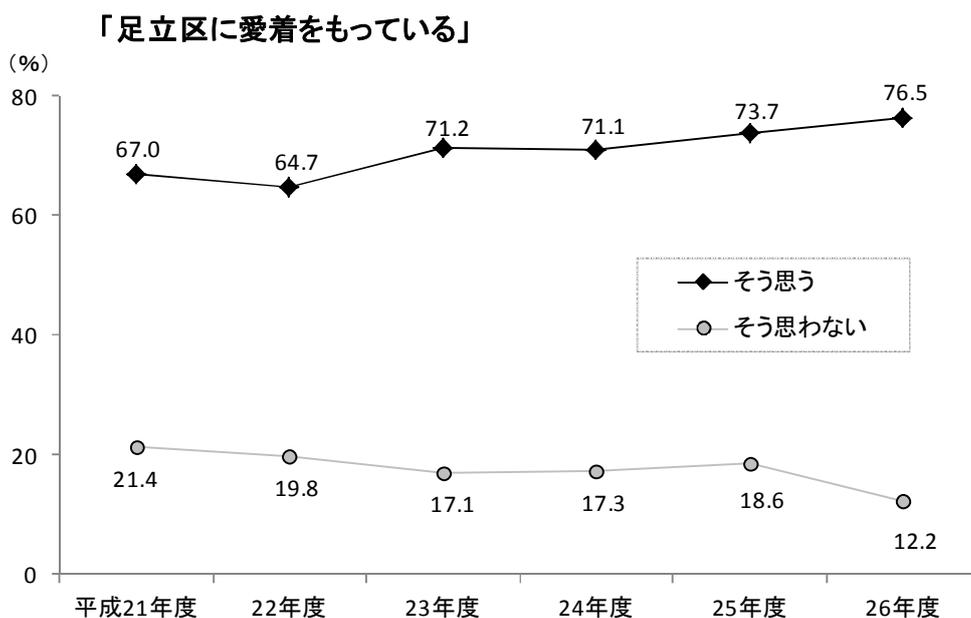
このように、ユニバーサルデザインという考え方については、区民の認知度、関心度とも、ここ1年では大きく変化していないことがわかる。今後も、ユニバーサルデザインという考え方の重要性について様々な機会や場を通じて啓発していくことが必要である。

とくに、ユニバーサルデザインに【関心がある】という人では、今後、「地域のお年寄りや障がいのある人などの手助けや心配りに努めたい」や「地域の人と一緒に、日常生活上不便や不安に思われるところを見つけ、改善したい」が高くなる傾向は今回も前回調査結果と共通しており、この考え方の広まりが、地域福祉の推進にとっても重要な意味のあることは明らかである。

最後に、ユニバーサルデザインを推進していく上で必要な取り組みを聞くと、「ユニバーサルデザインを取り入れたまちづくりや施設整備」「ユニバーサルデザインに関する情報提供」「ユニバーサルデザインに関する教育や人づくり」が、上位3位を占めるという結果は、平成25年度調査結果と共通しており、今後も引き続いて、ハード面の整備、関連情報の提供と人材の育成に力を入れていくことが必要である。

9. 区の取り組み

区に対する気持ちを〈足立区に愛着をもっている〉〈足立区に誇りをもっている〉〈足立区を人に勧めたい〉の3項目に分けて聞くと、いずれの項目についても、【**そう思う**】（「**そう思う**」＋「**どちらかといえばそう思う**」）が、ここ数年上昇傾向にあり、今回、〈足立区に愛着をもっている〉〈足立区に誇りをもっている〉〈足立区を人に勧めたい〉は、それぞれ76.5%、49.4%、46.7%と、過去最高の数字となっている。このことは、区民の区に対する愛着の深まりを端的に示している。



また、前述したように、足立区の重要な政策課題である治安の問題についても、【良い】との評価が、今回48.2%と、平成23年度調査結果（39.9%）から10ポイント近く増加しており、ここ数年で大きく改善されている。

しかし、その一方で、すでに述べたように区民の暮らしやすさへの評価、定住意向は、高い比率を示しているものの、ここ数年微減傾向を示していることも事実である。この区民の厳しい評価を端的に示しているのが、区政全体に対する満足度の結果であり、【満足層】（「満足」＋「やや満足」）は今回53.2%と、平成25年度調査結果の59.1%から減少している。

今回調査においても、前回調査と同様に、区の各分野への取り組みへの現状評価（満足度）と重要度の関係を数値化（算出方法の詳細197頁を参照のこと）してみると、足立区の場合、「重要度が平均値より高いが、現状評価（満足度）が、平均値より低い」分野、つまり、今後、重点的に取り組む必要のある分野が、「高齢者支援」「障がい者支援」「防災対策」「治安対策」「行政改革」「交通対策」であるとの結果は変わっていない。今回の調査結果では、「交通対策」が微増、「治安対策」がほぼ横ばいとなっているが、他の分野はいずれも現状評価（満足度）の比率が僅かながら低下しており、これが、区政全体に対する評価の低下をもたらしたものと考えられる。

区政全体に対する満足度が高くなるほど、区への愛着、誇り、そして「足立区を人に勧めたい」とも増加しており、両者の間の相関関係は明らかである。また、同様に、暮らしやすさへの評価や定住意向が高い層ほど、区への愛着、誇り、そして「足立区を人に勧めたい」も増加している。

今後も、「高齢者支援」「障がい者支援」「防災対策」「治安対策」「行政改革」などの区の重点的課題の解決に、行政と区民、関係機関が連携し、一層積極的に取り組むことによって、区民の区政全体への満足度を向上させ、それを区民の定住意向の高まりへとつなげ、足立区を、すべての区民が愛着と誇りの持てる「まち」に発展させていくことが求められる。

